

# 自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成27年9月期末、平成26年9月期末の順に開示しております。(単位：百万円、%)

項 目	平成27年9月期末	経過措置による不算入額	平成26年9月期末	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,668		91,760	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	66,880		62,086	
うち、自己株式の額 (△)	1,125		1,240	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	85		87	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,526		10,999	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,526		10,999	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,056		7,560	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	131,336		135,407	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	220	883	—	2,632
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	220	883	—	2,632
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	544	2,179	—	3,658
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	765		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	130,570		135,407	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,121		1,102,233	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,016		21,590	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	883		2,632	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	17,133		20,458	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,352		66,715	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,223,473		1,168,948	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67		11.58	

# 自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

## 自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成27年9月期、平成26年9月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成27年9月期末	経過措置による不算入額	平成26年9月期末	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,682		91,731	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	66,985		62,149	
うち、自己株式の額(△)	1,217		1,332	
うち、社外流出予定額(△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	119		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	119		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	85		87	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,652		11,143	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,652		11,143	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,056		7,560	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,942		2,993	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	134,537		138,516	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	221	887	—	2,635
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	221	887	—	2,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	530	2,121	—	3,566
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	752		—	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	133,785		138,516	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,160,557		1,104,958	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,961		21,502	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	887		2,635	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△ 1,500	
うち、上記以外に該当するものの額	17,074		20,366	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,421		67,771	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,226,979		1,172,730	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.90		11.81	

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	128	130
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	318	260
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	477	667
12. 法人等向け	20~100	26,892	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,304	6,855
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,937	1,862
15. 不動産取得等事業向け	100	1,999	2,084
16. 三月以上延滞等	50~150	150	124
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	151	176
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,624	1,826
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,624	1,826
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,503	2,692
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	380	185
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,022	2,506
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	923	720
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△60	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	43,353	45,421

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	76	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	53	40
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	273	375
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	104	103
(うち有価証券の保証)	100	50	47
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	14
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	83	126
カレント・エクスポージャー方式	—	83	126
派 生 商 品 取 引	—	83	126
外 為 関 連 取 引	—	81	117
金 利 関 連 取 引	—	0	6
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 ( カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク )	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	610	714

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	125	189
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	125	189

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,668	2,614
うち基礎的手法	2,668	2,614
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総所要自己資本の額	46,757	48,938

# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	
国内計	2,722,213	1,737,555	963,416	16,380	4,861	5,535
国外計	129,224	60,861	68,343	—	19	—
地域別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535
製造業	230,733	207,944	19,454	2,799	534	604
農業、林業	1,785	1,609	130	45	—	20
漁業	2,773	2,743	30	—	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,149	2,059	90	—	—	—
建設業	54,358	50,132	3,427	783	14	628
電気・ガス・熱供給・水道業	42,016	34,912	5,181	1,922	—	—
情報通信業	12,971	9,673	1,696	1,601	—	18
運輸業、郵便業	89,167	41,687	46,917	302	259	16
卸売業	107,210	103,604	2,030	945	629	377
小売業	106,777	100,199	3,631	2,925	21	195
金融業、保険業	439,206	189,100	244,744	1,961	3,399	13
不動産業	214,144	205,310	7,832	1,001	—	1,822
物品賃貸業	31,334	30,862	390	81	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	3,660	3,609	50	0	—	—
宿泊業	8,920	8,911	5	3	—	5
飲食業	10,315	10,223	90	1	—	199
生活関連サービス業、娯楽業	29,201	28,745	316	139	—	4
教育、学習支援業	16,198	7,714	8,482	1	—	31
医療・福祉	101,708	97,371	4,102	233	—	7
その他のサービス	32,628	27,767	3,431	1,429	—	897
国・地方公共団体	895,904	254,972	640,931	—	—	—
個人	238,517	238,509	—	8	—	675
その他	179,753	140,751	38,788	194	19	—
業種別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535
1年以下	444,563	319,760	115,327	7,446	2,029	
1年超3年以下	422,852	192,854	223,079	5,597	1,320	
3年超5年以下	632,248	242,594	388,031	91	1,530	
5年超7年以下	220,130	122,545	97,431	152	—	
7年超	819,066	666,499	151,630	936	—	
期間の定めのないもの	312,577	254,162	56,258	2,155	—	
残存期間別合計	2,851,438	1,798,417	1,031,760	16,380	4,880	5,535

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国 内 計	2,729,257	1,753,432	949,903	17,589	8,331	4,168
国 外 計	166,290	56,394	109,829	—	66	—
地 域 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168
製 造 業	258,330	215,856	38,096	3,696	680	710
農 業、林 業	1,985	1,742	124	118	—	6
漁 業	3,099	2,981	80	37	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—
建 設 業	54,231	48,698	5,004	500	28	160
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—
情 報 通 信 業	13,197	9,437	3,087	672	—	—
運 輸 業、郵 便 業	97,664	40,904	56,533	226	—	10
卸 売 業	112,087	107,383	2,660	915	1,128	292
小 売 業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166
金 融 業、保 険 業	357,362	154,085	195,037	1,845	6,394	54
不 動 産 業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357
物 品 質 貸 業	44,697	44,292	392	12	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16
宿 泊 業	8,608	8,601	5	0	—	3
飲 食 業	10,297	10,146	150	0	—	19
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42
教 育、学 習 支 援 業	11,012	7,500	3,511	1	—	—
医 療 ・ 福 祉	100,072	99,890	—	182	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,293	26,883	661	1,748	—	894
国 ・ 地 方 公 共 団 体	956,255	262,399	693,855	—	—	—
個 人	247,925	247,918	—	7	—	424
そ の 他	174,237	131,913	40,039	2,218	66	—
業 種 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168
1 年 以 下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972	
1 年 超 3 年 以 下	371,882	192,857	168,760	7,341	2,922	
3 年 超 5 年 以 下	593,935	243,348	349,128	235	1,222	
5 年 超 7 年 以 下	206,262	120,918	84,786	46	510	
7 年 超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768	
期 間 の 定 め の な い も の	304,430	215,137	85,229	4,063	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。



# 自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(地域別・業種別) (単位:百万円)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,999	146	11,526	△ 239
個別貸倒引当金	11,706	△ 907	8,586	△ 464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,705	△ 760	20,113	△ 704

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成26年9月期末	平成27年9月期末
国	内	計	11,706	7,912
国	外	計	—	674
地域	別	計	11,706	8,586
製造業		業	827	865
農業、林業		業	29	8
漁業		業	58	41
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	1,155
建設業		業	909	729
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	3	1
運輸業、郵便業		業	2,154	143
卸売業		業	901	854
小売業		業	2,041	812
金融業、保険業		業	193	35
不動産業		業	1,716	1,270
物品賃借業		業	3	8
学術研究、専門・技術サービス業		業	17	12
宿泊業		業	797	826
飲食業		業	247	218
生活関連サービス業、娯楽業		業	139	234
教育、学習支援業		業	18	9
医療・福祉		社	344	195
その他のサービス		ス	190	151
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	233	217
その他		他	880	792
業種別		計	11,706	8,586

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

			貸出金償却	
			平成26年9月期	平成27年9月期
製造業		業	79	4
農業、林業		業	—	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	—	3
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	201	2
小売業		業	43	0
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	115	13
物品賃借業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	0	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	—	10
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	0
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	20
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	0	—
その他		他	—	—
業種別		計	441	55

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,182,656	—	1,269,151
10%	—	116,918	—	111,122
20%	32,046	84,716	30,243	114,429
35%	—	138,702	—	133,351
50%	127,690	3,591	155,526	2,474
75%	—	211,181	—	230,394
100%	49,505	716,969	50,120	747,998
150%	—	2,025	—	1,209
250%	—	3,807	—	1,857
1250%	—	—	—	—
合 計	209,241	2,460,569	235,890	2,611,987

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月期末	平成27年9月期末
自 行 預 金	20,786	19,824
適 格 株 式	1,926	5,642
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	22,712	25,467
適 格 保 証	231,002	194,295
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	231,002	194,295

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,953百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異種通貨間の金利スワップ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。



## 4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

## 5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

## 6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

## 7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

## 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

### 3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	50,854		58,956	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	7,258		8,078	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	290		290	
合 計	58,112	58,112	67,035	67,035

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売 却 損 益 額	148	299
償 却 額 (△)	0	3

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益 の 額	13,871	18,580

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成26年9月期	平成27年9月期
うち外貨	9,774	16,192
うち国内	3,242	5,456
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	128	130
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	318	260
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	477	667
12. 法人等向け	20~100	26,892	28,019
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,304	6,855
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,937	1,862
15. 不動産取得等事業向け	100	1,999	2,084
16. 三月以上延滞等	50~150	153	127
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	151	176
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,639	1,842
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,639	1,842
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,597	2,773
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	470	262
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,027	2,511
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	920	718
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 60	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	43,461	45,518

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年 9月期	平成27年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	76	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	53	40
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	273	375
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	104	103
(うち有価証券の保証)	100	50	47
(うち有形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	14
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	83	126
カレント・エクスポージャー方式	—	83	126
派生商品取引	—	83	126
外為関連取引	—	81	117
金利関連取引	—	0	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	2	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	610	714

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	125	189
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	125	189

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,710	2,656
うち基礎的手法	2,710	2,656
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総所要自己資本の額	46,909	49,079

## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	平成26年9月期末	
国 内 計	2,724,076	1,738,387	964,442	16,385	4,861	6,000
国 外 計	129,224	60,861	68,343	—	19	—
地 域 別 合 計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000
製 造 業	230,733	207,944	19,454	2,799	534	604
農 業、林 業	1,785	1,609	130	45	—	20
漁 業	2,773	2,743	30	—	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	2,149	2,059	90	—	—	—
建 設 業	54,358	50,132	3,427	783	14	628
電気・ガス・熱供給・水道業	42,016	34,912	5,181	1,922	—	—
情 報 通 信 業	12,971	9,673	1,696	1,601	—	18
運 輸 業、郵 便 業	89,167	41,687	46,917	302	259	16
卸 売 業	107,210	103,604	2,030	945	629	377
小 売 業	106,777	100,199	3,631	2,925	21	195
金 融 業、保 険 業	439,206	189,100	244,744	1,961	3,399	13
不 動 産 業	214,144	205,310	7,832	1,001	—	1,822
物 品 賃 貸 業	31,334	30,862	390	81	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	3,660	3,609	50	0	—	—
宿 泊 業	8,920	8,911	5	3	—	5
飲 食 業	10,315	10,223	90	1	—	199
生活関連サービス業、娯楽業	29,201	28,745	316	139	—	4
教 育、学 習 支 援 業	16,198	7,714	8,482	1	—	31
医 療 ・ 福 祉	101,708	97,371	4,102	233	—	7
そ の 他 の サ ー ビ ス	32,628	27,767	3,431	1,429	—	897
国 ・ 地 方 公 共 団 体	895,904	254,972	640,931	—	—	—
個 人	238,517	238,509	—	8	—	675
そ の 他	181,616	141,583	39,813	199	19	464
業 種 別 合 計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000
1 年 以 下	444,563	319,760	115,327	7,446	2,029	/
1 年 超 3 年 以 下	422,852	192,854	223,079	5,597	1,320	
3 年 超 5 年 以 下	632,250	242,595	388,031	91	1,530	
5 年 超 7 年 以 下	220,130	122,545	97,431	152	—	
7 年 超	819,066	666,499	151,630	936	—	
期 間 の 定 め の な い も の	314,438	254,993	57,283	2,160	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,853,301	1,799,249	1,032,785	16,385	4,880	6,000

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国内計	2,730,921	1,754,060	950,934	17,594	8,331	4,558	
国外計	166,290	56,394	109,829	—	66	—	
地域別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	
製造業	258,374	215,856	38,140	3,696	680	710	
農業、林業	1,985	1,742	124	118	—	6	
漁業	3,099	2,981	80	37	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—	
建設業	54,231	48,698	5,004	500	28	160	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—	
情報通信業	13,204	9,437	3,094	672	—	—	
運輸業、郵便業	97,664	40,904	56,533	226	—	10	
卸売業	112,094	107,383	2,667	915	1,128	292	
小売業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166	
金融業、保険業	357,330	154,085	195,005	1,845	6,394	54	
不動産業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357	
物品賃貸業	45,625	44,292	1,320	12	—	4	
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16	
宿泊業	8,608	8,601	5	0	—	3	
飲食業	10,297	10,146	150	0	—	19	
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42	
教育、学習支援業	11,012	7,500	3,511	1	—	—	
医療・福祉	100,072	99,890	—	182	—	—	
その他のサービス	29,289	26,883	657	1,748	—	894	
国・地方公共団体	956,255	262,400	693,855	—	—	—	
個人	247,925	247,918	—	7	—	424	
その他	174,951	132,541	40,121	2,223	66	390	
業種別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	
1年以下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972		
1年超3年以下	371,883	192,858	168,760	7,341	2,922		
3年超5年以下	593,935	243,348	349,128	235	1,222		
5年超7年以下	206,262	120,918	84,786	46	510		
7年超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768		
期間の定めのないもの	306,093	215,764	86,260	4,068	—		
残存期間別合計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。



# 自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,143	116	11,652	△ 269
個別貸倒引当金	12,326	△ 903	9,058	△ 514
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,470	△ 786	20,711	△ 784

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成26年9月期末	平成27年9月期末
国	内	計	12,326	8,384
国	外	計	—	674
地域	別	計	12,326	9,058
製造業			827	865
農業、林業			29	8
漁業			58	41
鉱業、採石業、砂利採取業			—	1,155
建設業			909	729
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			3	1
運輸業、郵便業			2,154	143
卸売業			901	854
小売業			2,041	812
金融業、保険業			193	35
不動産業			1,716	1,270
物品賃貸業			3	8
学術研究、専門・技術サービス業			17	12
宿泊業			797	826
飲食業			247	218
生活関連サービス業、娯楽業			139	234
教育、学習支援業			18	9
医療・福祉			344	195
その他のサービス			190	151
国・地方公共団体			—	—
個人			469	366
その他の			1,264	1,115
業種別		計	12,326	9,058

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	79	4
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	201	2
小売業	43	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	115	13
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	10
生活関連サービス業、娯楽業	—	0
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	20
国・地方公共団体	—	—
個人	2	5
その他の	—	—
業種別	443	61

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,182,657	—	1,269,151
10%	—	116,918	—	111,122
20%	32,046	84,716	30,243	114,429
35%	—	138,702	—	133,351
50%	127,690	4,002	155,526	2,812
75%	—	211,181	—	230,394
100%	49,505	717,506	50,120	748,526
150%	—	2,041	—	1,233
250%	—	4,705	—	2,625
1250%	—	—	—	—
合 計	209,241	2,462,432	235,890	2,613,646

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月期末	平成27年9月期末
自 行 預 金	20,786	19,824
適 格 株 式	1,926	5,642
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	22,712	25,467
適 格 保 証	231,002	194,295
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	231,002	194,295

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,953百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外国為替先物取引	1,418	2,923
異種通貨間の金利スワップ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

## 4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

## 5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成26年9月期末 与信相当額	平成27年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	4,542	7,316
外 国 為 替 先 物 取 引	1,418	2,923
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	3,124	4,393
金 利 関 連 取 引	74	839
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	263	241
合 計	4,880	8,397

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

## 6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

## 7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

## 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

### 3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	51,304		59,348	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,825		8,972	
うち子会社・子法人等	—		0	
うち関連法人	1,250		1,289	
合 計	59,130	59,130	68,320	68,320

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売 却 損 益 額	148	299
償 却 額 (△)	0	3

### 3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評 価 損 益 の 額	14,265	18,915

### 4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。